

# 株 主 各 位

東京都港区新橋一丁目6番5号

## 日本道路株式会社

代表取締役  
社 長 三 好 武 夫

### 第106回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第106回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討され、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、来る平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都港区新橋一丁目6番5号  
日本道路株式会社10階会議室  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第106期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第106期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた  
場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス  
<http://www.nipponroad.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

##### 概況

当連結会計年度の日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気の不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日発生の東日本大震災による景気への影響が懸念される中で年度末を迎えることになりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は緊急防災対策事業や補正予算による積み増しを含めても対前年度比17.3%減（名目）と予測され、民間設備投資の持ち直しが見られたものの、平成22年度建設投資全体では対前年度比7.3%減の39兆1,000億円に止まる見通しとなり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を基本に、技術力に裏付けられた官庁工事への取り組み強化と民間需要の新規開拓を図り、受注量確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は916億7千2百万円（前連結会計年度比15.4%減）、完成工事高は1,009億5千3百万円（同10.1%減）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,270億2千9百万円（同9.6%減）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における営業提案力と品質・コスト競争力の強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は116億7千5百万円（同23.1%減）、営業利益は38億4千万円（同44.2%減）、経常利益は38億1百万円（同45.9%減）、当期純利益は20億7千万円（同43.5%減）となりました。

なお、東日本大震災により被災した当社生産設備の損害は約8千3百万円であり、当期業績への影響は軽微でした。

## 建設事業

受注高は前連結会計年度に比べ、15.4%減の916億7千2百万円となりました。完成工事高につきましては、10.1%減の1,009億5千3百万円となりました。

当社建設事業における主な受注工事・主な完成工事は次のとおりであります。

### 主な受注工事

| 発注者           | 工事名                        | 工事場所 |
|---------------|----------------------------|------|
| 国土交通省 中部地方整備局 | 平成22年度 23号高茶屋木造舗装工事        | 三重県  |
| 国土交通省 中国地方整備局 | 萩・三隅道路明石地区外舗装工事            | 山口県  |
| 国土交通省 東北地方整備局 | 水沢地区舗装工事                   | 山形県  |
| 国土交通省 東北地方整備局 | 東北横断自動車道 白土トンネル舗装工事        | 岩手県  |
| 防衛省 中国四国防衛局   | 岩国飛行場(H22)整備場地区舗装工事(その2)   | 山口県  |
| 大阪府           | 大阪府立摂津高等学校グランド整備工事         | 大阪府  |
| 中日本高速道路株式会社   | 東海北陸自動車道 高山管内舗装補修工事(H22年度) | 岐阜県  |
| 西日本高速道路株式会社   | 近畿自動車道 吹田管内舗装補修工事          | 大阪府  |
| 東日本高速道路株式会社   | 北陸自動車道 新潟管理事務所管内舗装補修工事     | 新潟県  |
| 株式会社イズミ       | (仮称)ゆめタウン徳島土木工事            | 徳島県  |

### 主な完成工事

| 発注者           | 工事名                          | 工事場所 |
|---------------|------------------------------|------|
| 国土交通省 関東地方整備局 | 交通安全環境研究所自動車試験場走行路改修工事       | 埼玉県  |
| 国土交通省 中国地方整備局 | 広島南道路宇品舗装工事                  | 広島県  |
| 国土交通省 九州地方整備局 | 福岡空港エプロン(No.14)改良外1件工事       | 福岡県  |
| 国土交通省 北海道開発局  | 北海道横断自動車道 白糠町 上庶路トンネル舗装外一連工事 | 北海道  |
| 環境省 自然環境局     | 平成22年度京都御苑苑路改修工事             | 京都府  |
| 独立行政法人都市再生機構  | 浦和領家市街地住宅用地整備工事              | 埼玉県  |
| 名古屋屋市         | 市道篠ノ風南北第3号線始め2路線舗装道補修工事(緑-1) | 愛知県  |
| 東日本高速道路株式会社   | 上信越自動車道 長野管理事務所管内舗装補修工事      | 長野県  |
| 学校法人明海大学      | 明海大学浦安キャンパス サブグラウンド新設工事      | 千葉県  |
| 学校法人根津育英会     | 武蔵大学朝霞グラウンド整備工事              | 埼玉県  |

## 製造・販売事業

売上高は前連結会計年度に比べ、8.3%減の209億2千1百万円となりました。

## 賃貸事業

売上高は前連結会計年度に比べ、2.1%減の42億8千8百万円となりました。

なお、セグメント別の受注高・売上高は次のとおりであります。

### 当連結会計年度の受注高・売上高

| 部 門 別         | 企 業 集 団   |            |
|---------------|-----------|------------|
|               | 受 注 高     | 売 上 高      |
| 建 設 事 業       | 91,672百万円 | 100,953百万円 |
| 製 造 ・ 販 売 事 業 | 20,921    | 20,921     |
| 賃 貸 事 業       | 4,288     | 4,288      |
| そ の 他 の 事 業   | 866       | 866        |
| 計             | 117,748   | 127,029    |

#### ② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、23億8千8百万円であります。

##### ア. 建設事業

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備などの拡充更新を中心に7億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

##### イ. 製造・販売事業

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新及び用地取得に6億2千2百万円の設備投資を実施いたしました。

##### ウ. 賃貸事業

ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に5億7千3百万円の投資を実施いたしました。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第103期<br>(平成20年3月期) | 第104期<br>(平成21年3月期) | 第105期<br>(平成22年3月期) | 第106期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 受 注 高 (百万円)     | 148,831             | 139,302             | 136,585             | 117,748                          |
| 売 上 高 (百万円)     | 142,549             | 141,078             | 140,486             | 127,029                          |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 3,010               | 2,879               | 7,020               | 3,801                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,049               | 1,610               | 3,666               | 2,070                            |
| 1株当たり当期純利益(円)   | 11.05               | 17.37               | 41.60               | 23.50                            |
| 総 資 産 (百万円)     | 133,716             | 124,996             | 129,967             | 119,603                          |
| 純 資 産 (百万円)     | 51,231              | 50,720              | 53,950              | 55,277                           |
| 1株当たり純資産額(円)    | 538.75              | 574.60              | 611.77              | 627.12                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は自己株式数を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                     |
|------------------|-------|---------|-----------------------------|
| エヌディーリース・システム(株) | 60百万円 | 100%    | 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他 |
| エヌディック(株)        | 25    | 100     | 損害保険代理業                     |
| スポーツメディア(株)      | 90    | 100     | スポーツ施設等の企画・運営               |
| 環境緑化(株)          | 70    | 100     | 公園・緑地・庭園等の造園工事              |

### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えています。

#### ①東日本大震災に係る災害復旧・復興支援活動

このたびの東日本大震災の発生に伴い、日本道路グループでは震災当日、本社に全社災害対策本部、東京支店、北関東支店、北信越支店、東北支店には現地災害対策本部を立ち上げ、BCP（事業継続計画）に基づいた災害対策を具体的に推進、対応してまいりました。今後とも被災地の一日も早い復興に向けて、災害復旧・復興支援活動などの社会的な役割を果たし、また、お客様の事業再開と復興を最大限ご支援できるよう、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

#### ②建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化による技術力を武器とした差別化を併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましても、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を一層図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

#### ③製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図

ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

#### ④海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行っていきたいと考えております。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

#### ⑤グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

#### ⑥CSR経営

日本道路グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えています。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しています。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

株主の皆様には、なにとぞ引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

建設事業：舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業  
製造・販売事業：アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業：自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業：宅地等の開発・販売、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

本 社 東京都港区新橋一丁目6番5号

| 営 業 所<br>(名 称) (所 在 地)     | 工 場<br>(名 称) (所 在 地)                                                              |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 東 京 支 店 東京都文京区             | 川 崎 ア ス コ ン 神奈川県川崎市                                                               |
| 北 関 東 支 店 埼玉県さいたま市         | 名 古 屋 ア ス フ ァ ル ト 愛 知 県 名 古 屋 市<br>合 材 セ ン タ ー                                    |
| 千 葉 支 店 千葉県千葉市             | 大 阪 ア ス コ ン 大阪府高槻市                                                                |
| 神 奈 川 支 店 神奈川県横浜市          | 香 川 ア ス コ ン 香 川 県 坂 出 市                                                           |
| 中 部 支 店 愛知県名古屋市            | 岡 山 ア ス フ ァ ル ト 岡 山 県 岡 山 市<br>合 材 セ ン タ ー                                        |
| 関 西 支 店 大阪府大阪市             | 福 岡 ア ス フ ァ ル ト 福 岡 県 宗 像 市<br>合 材 セ ン タ ー                                        |
| 四 国 支 店 香川県高松市             | 新 潟 ア ス フ ァ ル ト 新 潟 県 新 潟 市<br>合 材 セ ン タ ー                                        |
| 中 国 支 店 広島県広島市             | 仙 台 南 ア ス コ ン 宮 城 県 岩 沼 市                                                         |
| 九 州 支 店 福岡県福岡市             | サ ッ ポ ロ ア ス コ ン 北 海 道 北 広 島 市                                                     |
| 北 信 越 支 店 新潟県新潟市           | そ の 他 国 内 7 9 カ 所 に ア ス フ ァ ル ト 合 材 セ ン タ ー ・ 混 合 所 ・ 乳 剂 工 場 ・ リ サ イ ク ル 工 場 設 置 |
| 東 北 支 店 宮城県仙台市             |                                                                                   |
| 北 海 道 支 店 北海道札幌市           |                                                                                   |
| その他国内111カ所、国外1カ所に営業所・出張所設置 |                                                                                   |

(注) 千葉支店、神奈川支店は、平成23年4月1日付で廃止いたしました。

② 主要な子会社

| (名 称)             | (所 在 地)     |
|-------------------|-------------|
| エヌディーリース・システム株式会社 | 東 京 都 文 京 区 |
| エヌディック株式会社        | 東 京 都 港 区   |
| スポーツメディア株式会社      | 東 京 都 港 区   |
| 環境緑化株式会社          | 東 京 都 大 田 区 |
| その他国内34社、国外3社     |             |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数            | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|-------------|
| 1,950 (1,112) 名 | 増14 (減50) 名 |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|-------------|-------|--------|
| 1,425 (930) 名 | 増14 (減13) 名 | 45.0歳 | 21.7年  |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先             | 借入額      |
|-----------------|----------|
| シンジケートローン       | 7,200百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 3,829    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,428    |
| 株式会社三井住友銀行      | 300      |

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とした7金融機関の協調融資団からの借入であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 380,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 97,616,187株  |
| ③ 株主数        | 10,328名      |
| ④ 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                           | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------|----------|---------|
| 清 水 建 設 株 式 会 社                                 | 21,834千株 | 24.8%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )               | 4,205千株  | 4.8%    |
| 日 本 道 路 従 業 員 持 株 会                             | 2,220千株  | 2.5%    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                 | 2,200千株  | 2.5%    |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル<br>キャップ バリュアー ポートフォリオ | 2,055千株  | 2.3%    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                         | 1,705千株  | 1.9%    |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社                             | 1,440千株  | 1.6%    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                 | 1,302千株  | 1.5%    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                             | 971千株    | 1.1%    |
| 日 本 道 路 取 引 先 持 株 会                             | 955千株    | 1.1%    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を9,496,437株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-----------|---------|-------------------------|
| 代表取締役社長   | 三 好 武 夫 |                         |
| 代 表 取 締 役 | 星 野 参 郎 | 総務・人事・海外事業担当            |
| 代 表 取 締 役 | 山 口 宣 男 | 生産技術本部長兼安全環境品質担当        |
| 取 締 役     | 久 松 博 三 | 営業本部長兼営業第二部長兼技術営業部長     |
| 取 締 役     | 日 高 徹   | 経営企画・経理担当               |
| 常 勤 監 査 役 | 黒 井 俊 夫 |                         |
| 常 勤 監 査 役 | 草 浦 征 史 |                         |
| 監 査 役     | 忽 那 茂 樹 | 七福商事株式会社常勤監査役           |
| 監 査 役     | 高 野 次 夫 | 税理士                     |

- (注) 1. 監査役草浦征史氏、忽那茂樹氏及び高野次夫氏は、社外監査役であります。
2. 監査役高野次夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって、取締役湯村龍洋氏は任期満了により退任いたしました。
4. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- 監査役忽那茂樹氏は、七福商事株式会社の常勤監査役を兼務しております。
- なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。
5. 監査役の4氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 常勤監査役黒井俊夫氏は当社の監査部門に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (2) 常勤監査役草浦征史氏は、清水建設株式会社の常務執行役員人事部長などを歴任した豊富な業務経験と知識を活かし、客観的かつ公正な立場から適切な監査を遂行するための財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (3) 監査役忽那茂樹氏は、株式会社第一勧業銀行の支店長などを歴任し、現在、七福商事株式会社の常勤監査役を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (4) 監査役高野次夫氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員     | 支給額        |
|------------------|----------|------------|
| 取締役              | 6名       | 193百万円     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3) | 41<br>(22) |
| 合計               | 10       | 235        |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与を含むものとする。）と決議いただいております。  
 なお、使用人分給与は支払っておりません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 上記には、平成23年6月29日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与25百万円を含んでおります。

## ③ 社外役員に関する事項

### ア. 監査役 草浦征史

#### (ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### (イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### (ウ) 当該事業年度における主な活動状況

##### ㊦ 取締役会への出席状況及び発言状況

取締役会は11回開催のうち11回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

##### ㊧ 監査役会への出席状況及び発言状況

監査役会は11回開催のうち11回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

#### (エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (オ) 当社の親会社または親会社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

イ. 監査役 忽那茂樹

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

七福商事株式会社の常勤監査役を兼務しております。なお、七福商事株式会社と当社との間に特別な取引関係はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当該事業年度における主な活動状況

㊦ 取締役会への出席状況及び発言状況

取締役会は11回開催のうち11回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

㊧ 監査役会への出席状況及び発言状況

監査役会は11回開催のうち11回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(オ) 当社の親会社または親会社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

ウ. 監査役 高野次夫

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当該事業年度における主な活動状況

㊦ 取締役会への出席状況及び発言状況

取締役会は11回開催のうち11回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

㊧ 監査役会への出席状況及び発言状況

監査役会は11回開催のうち11回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(オ) 当社の親会社または親会社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

会 計 監 査 人：新日本有限責任監査法人

##### ② 会計監査人に対する報酬等

|                                             | 支 払 額 |
|---------------------------------------------|-------|
| (ア) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 48百万円 |
| (イ) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 49    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額とを区分していないため、上記(ア)の金額は、これらの合計額となっております。

##### ③ 会計監査人との責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人の解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

平成20年4月24日の取締役会の決議により内部統制システムの基本方針を定めております。なお、平成21年6月26日付で組織変更に伴う所要の修正を行っております。

記

### 内部統制システムの基本方針

#### 1. 業務運営の基本方針

- 1) 当社は次のとおり経営理念を定め、目指すべき経営の拠り所とする。  
(経営理念)

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する。

- 2) 当社は、上記経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の持続的な企業価値の向上を目指す。

また、経営理念を具体的に織り込んだ「経営基本方針」を年度毎に策定するとともに、経営基本方針に基づいた「安全衛生・品質・環境方針」を定め、それぞれの「行動指針」を明示し、日常の業務運営の指針とする。

#### 2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、取締役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り建設業法をはじめとする業務上順守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組む。

安全・環境については、それぞれを所管する部署が、定期的教育（集合・イントラネット）を実施するとともに、「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」をそれぞれ設置し、関係法令の順守はもとより、公衆災害等の防止、環境保全活動の推進に努める。

また、独占禁止法違反行為を排除するため、独禁法順守マニュアルを適宜見直し、啓蒙資料の一層の整備充実を図るとともに、就業規則中に設けられた懲戒規定を厳格に運用し、使用人の法令・定款違反の牽制を行っている。

さらに、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で組織的に対応する。反社会的勢力との関係を遮断・排除するために、「コンプライアンス指針」に「反社会的勢力とは一切の関係を持たない」ことを明記するとともに、不当要求等の発生時の対応を統括する部署を総務部に設け、警察等関連機関とも連携し対応する。

なお、当社では、「コンプライアンス相談窓口」を設け、役職員が社内においてコンプライアンス基本理念・指針に違反した行為または違反するおそれのある行為が行われていることを知った時は、直接相談することができる体制を敷くとともに、公益通報者保護法に基づき、通報者に対し不利益な扱いは行わない。

### 3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びリスク管理体制全体を統括する組織として、「内部統制委員会」を設けるとともに、担当取締役を置き、リスク管理にあたる。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」「中央ISO委員会」「情報セキュリティ委員会」を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。

また、安全衛生マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けている。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督する。

さらに、経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるために、代表取締役、取締役等を構成員とする経営会議を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行う。

また、業務の意思決定・経営監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の活性化とチェック機能を強化するため、執行役員制度を執るとともに、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とする。

## 5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、定款並びに社則「文書管理規則」に基づき、文書等を適切に保存・管理する。これらの書類については、取締役及び監査役が常時閲覧可能な体制を整えている。

情報の管理については、「情報セキュリティ委員会」を設置し、「情報セキュリティ基本方針」に則り当社グループ全体が保有する情報資産の保護・安全管理に努めるとともに、情報セキュリティ教育の実施並びに継続的改善を図る。

また、社則「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」「社内ネットワークの利用に関する規則」に基づいて情報セキュリティ管理の徹底を図るとともに、パソコン、データ、ネットワーク回線の保護対策を組織的に実施する。

## 6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の経営理念・経営基本方針は、グループ各社が共有するものとし、グループ各社が自主性を発揮し、事業目的の遂行と関連企業としてグループ全体の企業価値を高める経営を目指している。

また、当社グループの取締役は、適正な財務報告書を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の適正性を確保するため、全役職員に対しあらゆる機会を捉え周知徹底を図る。

グループ各社の指導・育成等管理すべき事項は、社則「関係会社管理規則」に定めるとともに、経営企画部をグループ各社全体を所管する部署と定め、内部統制システムの整備を含めた事業内容の定期的な報告並びに重要案件の事前協議を行う。

なお、当社が決定した「コンプライアンス基本理念・指針」は、グループ各社もその対象とし、「コンプライアンス相談窓口」も当社同様に利用できる体制を敷き、当社グループ全体としてコンプライアンス体制を強化・推進する。

## 7. 監視活動体制

当社は、内部統制システムが有効に機能していることを継続的に監視する体制を、監査役、監査役会及び監査室を中心に次のように構築している。

- 1) 内部統制システムが有効に機能している状況については、「監査役監査規程」「内部監査規程」に定められたとおり、監査役、監査役会及び監査室による定期的な監査を実施する。

- 2) 監査役を補助する専属使用人は設けないが、監査役の依頼に基づき、監査室の職員が監査業務を補助する。
- 3) 監査役の依頼に基づき監査業務を補助する職員は、取締役からの指揮命令を受けず、監査役の指揮命令下に置く。
- 4) 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、また、監査室が行う内部監査の実施状況等の内容を速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会において、1株当たり7円と決議いたしております。また、次期の期末配当金につきましても1株当たり7円を予定しており、今後も安定的、継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

#### (7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額     | 科 目                     | 金 額     |
|-----------------------------|---------|-------------------------|---------|
| ( 資 産 の 部 )                 |         | ( 負 債 の 部 )             |         |
| 流 動 資 産                     | 87,175  | 流 動 負 債                 | 57,395  |
| 現 金 預 金                     | 13,460  | 支払手形・工事未払金等             | 32,310  |
| 受取手形・完成工事未収入金等              | 51,945  | 短 期 借 入 金               | 8,416   |
| リース債権及びリース投資資産              | 4,374   | 未 払 金                   | 10,362  |
| 有 価 証 券                     | 10,000  | 未 払 費 用                 | 1,596   |
| 商 品                         | 1,807   | 未 払 法 人 税 等             | 1,135   |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 2,162   | 未 成 工 事 受 入 金           | 2,474   |
| 原 材 料                       | 732     | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 48      |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 1,007   | 工 事 損 失 引 当 金           | 147     |
| そ の 他                       | 1,840   | 役 員 賞 与 引 当 金           | 33      |
| 貸 倒 引 当 金                   | △156    | そ の 他                   | 869     |
| 固 定 資 産                     | 32,427  | 固 定 負 債                 | 6,930   |
| 有 形 固 定 資 産                 | 26,602  | 長 期 借 入 金               | 4,660   |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 4,973   | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,975   |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品 | 3,809   | そ の 他                   | 293     |
| 賃 貸 資 産                     | 1,613   | 負 債 合 計                 | 64,325  |
| 土 地                         | 16,194  | ( 純 資 産 の 部 )           |         |
| 建 設 仮 勘 定                   | 11      | 株 主 資 本                 | 55,057  |
| 無 形 固 定 資 産                 | 377     | 資 本 金                   | 12,290  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産             | 5,447   | 資 本 剰 余 金               | 14,536  |
| 投 資 有 価 証 券                 | 3,779   | 利 益 剰 余 金               | 29,799  |
| そ の 他                       | 3,352   | 自 己 株 式                 | △1,568  |
| 貸 倒 引 当 金                   | △1,684  | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 204     |
| 資 産 合 計                     | 119,603 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 244     |
|                             |         | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △40     |
|                             |         | 少 数 株 主 持 分             | 15      |
|                             |         | 純 資 産 合 計               | 55,277  |
|                             |         | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 119,603 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                      | 金     | 額            |
|------------------------------------------|-------|--------------|
| 売 上 高                                    |       | 127,029      |
| 売 上 原 価                                  |       | 115,354      |
| 売 上 総 利 益                                |       | 11,675       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                      |       | 7,835        |
| <b>営 業 利 益</b>                           |       | <b>3,840</b> |
| 営 業 外 収 益                                |       |              |
| 受 取 利 息 配 当 金                            | 115   |              |
| そ の 他                                    | 170   | 286          |
| 営 業 外 費 用                                |       |              |
| 支 払 利 息                                  | 186   |              |
| 為 替 差 損                                  | 117   |              |
| そ の 他                                    | 21    | 325          |
| <b>経 常 利 益</b>                           |       | <b>3,801</b> |
| 特 別 利 益                                  |       |              |
| 償 却 債 権 取 立 益                            | 45    |              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                          | 44    |              |
| そ の 他                                    | 31    | 121          |
| 特 別 損 失                                  |       |              |
| 固 定 資 産 売 却 損                            | 10    |              |
| 固 定 資 産 除 却 損                            | 88    |              |
| 減 損 損 失                                  | 47    |              |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準<br>の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 130   |              |
| 災 害 に よ る 損 失                            | 83    | 361          |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>             |       | <b>3,561</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税                  | 1,163 |              |
| 法 人 税 等 調 整 額                            | 320   | 1,484        |
| <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       |       | <b>2,077</b> |
| 少 数 株 主 利 益                              |       | 6            |
| <b>当 期 純 利 益</b>                         |       | <b>2,070</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本   |        |        |        |        |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 12,290 | 14,536 | 28,345 | △1,566 | 53,606 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                        |        |        | △616   |        | △616   |
| 当期純利益                         |        |        | 2,070  |        | 2,070  |
| 自己株式の取得                       |        |        |        | △2     | △2     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |        |        |        |        |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —      | —      | 1,453  | △2     | 1,451  |
| 平成23年3月31日 残高                 | 12,290 | 14,536 | 29,799 | △1,568 | 55,057 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                   | 少数株主<br>持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------------|-------------------|------------|--------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |            |        |
| 平成22年3月31日 残高                 | 423              | △113         | 310               | 34         | 53,950 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                   |            |        |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                   |            | △616   |
| 当期純利益                         |                  |              |                   |            | 2,070  |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                   |            | △2     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △179             | 73           | △105              | △18        | △124   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △179             | 73           | △105              | △18        | 1,327  |
| 平成23年3月31日 残高                 | 244              | △40          | 204               | 15         | 55,277 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- |              |                                                                                                |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数    | 41社                                                                                            |
| 主要な連結子会社     | エヌディーリース・システム(株)                                                                               |
| ② 非連結子会社     | (株)四国材料試験所 他                                                                                   |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- |                         |                                                                                                                 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 |                                                                                                                 |
| 非連結子会社                  | (株)四国材料試験所 他                                                                                                    |
| 関連会社                    | 北陸アスコン(株) 他                                                                                                     |
| 持分法を適用しない理由             | 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 |

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ア. 有価証券

- |            |                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                              |
| ・その他有価証券   |                                                         |
| 時価のあるもの    | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの    | 移動平均法による原価法                                             |

###### イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・未成工事支出金

個別法による原価法

・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

イ. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ウ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

エ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 収益及び費用の計上基準

ア. 完成工事高

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。

イ. ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ウ. ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計基準の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益が136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

② 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 短期貸付金（流動資産「その他」）     | 21百万円 |
| 投資有価証券               | 94    |
| 長期貸付金（投資その他の資産「その他」） | 321   |
| 合計                   | 436   |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,451百万円

### (3) 偶発債務

下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。

|                |      |
|----------------|------|
| 日本道路(株)従業員住宅資金 | 2百万円 |
|----------------|------|

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。

| 支店等   | セグメント  | 主な用途   | 種類                 | 減損損失  |
|-------|--------|--------|--------------------|-------|
| 東北支店  | 建設事業   | 事業所    | 機械・運搬具・<br>工具器具・備品 | 15百万円 |
| 北信越支店 | その他の事業 | 賃貸用不動産 | 建物                 | 32    |

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込価額により算定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 97,616千株     | 一千株          | 一千株          | 97,616千株     |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成22年5月14日開催の取締役会決議事項

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 616百万円
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月8日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成23年5月13日開催の取締役会決議事項

普通株式の配当に関する事項

- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 616百万円
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月8日

## 5. 金融商品会計に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り、金利変動リスクを回避しております。なお、デリバティブは取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当取締役の承認を受けて行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                    | 連結貸借対照表計上額(*1) | 時価(*1)    | 差額   |
|--------------------|----------------|-----------|------|
| (1) 現金預金           | 13,460百万円      | 13,460百万円 | －百万円 |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 51,945         | 51,945    | －    |
| (3) 有価証券           | 10,000         | 10,000    | －    |
| (4) 投資有価証券         | 3,074          | 3,077     | 3    |
| (5) 支払手形・工事未払金等    | (32,310)       | (32,310)  | －    |
| (6) 未払金            | (10,362)       | (10,362)  | －    |
| (7) 短期借入金          | (778)          | (778)     | －    |
| (8) 長期借入金(*2)      | (12,299)       | (12,356)  | △57  |
| (9) デリバティブ取引       | －              | －         | －    |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額704百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

**6. 1株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 627円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円50銭  |

**7. その他の注記**

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------------|----------------|
| ( 資 産 の 部 )     |                | ( 負 債 の 部 )              |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>85,337</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>54,675</b>  |
| 現金預金            | 11,125         | 支払手形                     | 9,678          |
| 受取手形            | 5,913          | 工事未払金                    | 15,822         |
| 完成工事未収入金        | 36,453         | 買掛金                      | 4,546          |
| 売掛金             | 6,779          | 短期借入金                    | 8,338          |
| 有価証券            | 10,000         | 未払金                      | 10,205         |
| 商 品             | 721            | 未払費用                     | 1,520          |
| 未成工事支出金         | 1,950          | 未払法人税等                   | 1,094          |
| 原材料             | 706            | 未成工事受入金                  | 2,357          |
| 繰延税金資産          | 987            | 完成工事補償引当金                | 48             |
| 短期貸付金           | 8,848          | 工事損失引当金                  | 147            |
| その他             | 2,039          | 役員賞与引当金                  | 25             |
| 貸倒引当金           | △187           | その他                      | 890            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>30,415</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>7,213</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,877</b>  | 長期借入金                    | 4,660          |
| 建物・構築物          | 4,934          | 退職給付引当金                  | 1,959          |
| 機械・運搬具          | 2,340          | その他                      | 592            |
| 工具器具・備品         | 118            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>61,888</b>  |
| 土地              | 16,154         | ( 純 資 産 の 部 )            |                |
| リース資産           | 317            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>53,620</b>  |
| 建設仮勘定           | 11             | 資本金                      | 12,290         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>347</b>     | 資本剰余金                    | 14,536         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,190</b>   | 資本準備金                    | 14,520         |
| 投資有価証券          | 1,587          | その他資本剰余金                 | 15             |
| 関係会社株式          | 2,761          | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>28,362</b>  |
| 長期貸付金           | 2,494          | 利益準備金                    | 3,072          |
| その他             | 1,455          | その他利益剰余金                 | 25,290         |
| 貸倒引当金           | △2,109         | 固定資産圧縮記帳準備金              | 635            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>115,753</b> | 別途積立金                    | 21,365         |
|                 |                | 繰越利益剰余金                  | 3,289          |
|                 |                | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△1,568</b>  |
|                 |                | 評価・換算差額等                 | 243            |
|                 |                | その他有価証券評価差額金             | 243            |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>53,864</b>  |
|                 |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>115,753</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成22年 4月1日から  
平成23年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金      | 額            |
|------------------------|--------|--------------|
| 売 上 高                  |        |              |
| 完 成 工 事 高              | 94,496 |              |
| 製 品 等 売 上 高            | 21,858 | 116,355      |
| 売 上 原 価                |        |              |
| 完 成 工 事 原 価            | 89,090 |              |
| 製 品 等 売 上 原 価          | 17,160 | 106,251      |
| 売 上 総 利 益              |        |              |
| 完 成 工 事 総 利 益          | 5,405  |              |
| 製 品 等 売 上 総 利 益        | 4,698  | 10,104       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |        | 6,560        |
| <b>営 業 利 益</b>         |        | <b>3,543</b> |
| 営 業 外 収 益              |        |              |
| 受 取 利 息 配 当 金          | 276    |              |
| そ の 他                  | 147    | 424          |
| 営 業 外 費 用              |        |              |
| 支 払 利 息                | 286    |              |
| そ の 他                  | 71     | 358          |
| <b>経 常 利 益</b>         |        | <b>3,609</b> |
| 特 別 利 益                |        |              |
| 償 却 債 権 取 立 益          | 42     |              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額        | 134    |              |
| 固 定 資 産 売 却 益          | 7      | 185          |
| 特 別 損 失                |        |              |
| 固 定 資 産 売 却 損          | 10     |              |
| 固 定 資 産 除 却 損          | 85     |              |
| 減 損 損 失                | 47     |              |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 額  | 130    |              |
| の 適 用 に 伴 う 影 響 額      |        |              |
| 災 害 に よ る 損 失          | 68     | 342          |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |        | <b>3,452</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 1,092  |              |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 313    | 1,405        |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |        | <b>2,046</b> |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |                       |                                      |                                 |                       |                                                     |                       |                                 |        |                                 |        |                       |             |
|-------------------------|--------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|-----------------------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金                 |                                      |                                 |                       | 利益剰余金                                               |                       |                                 |        |                                 | 自<br>株 | 已<br>式<br>株<br>資<br>合 | 主<br>本<br>計 |
|                         |        | 資<br>本<br>準<br>備<br>金 | そ<br>の<br>他<br>本<br>資<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 | 利<br>益<br>準<br>備<br>金 | その他利益剰余金                                            |                       |                                 |        | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 |        |                       |             |
|                         |        |                       |                                      |                                 |                       | 固<br>定<br>資<br>産<br>圧<br>縮<br>記<br>帳<br>準<br>備<br>金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |        |                                 |        |                       |             |
| 平成22年3月31日 残高           | 12,290 | 14,520                | 15                                   | 14,536                          | 3,072                 | 637                                                 | 21,365                | 1,857                           | 26,933 | △1,566                          | 52,193 |                       |             |
| 事業年度中の変動額               |        |                       |                                      |                                 |                       |                                                     |                       |                                 |        |                                 |        |                       |             |
| 固定資産圧縮記帳準備金の取崩          |        |                       |                                      |                                 |                       | △2                                                  |                       | 2                               | －      |                                 | －      |                       |             |
| 剰余金の配当                  |        |                       |                                      |                                 |                       |                                                     |                       | △616                            | △616   |                                 | △616   |                       |             |
| 当期純利益                   |        |                       |                                      |                                 |                       |                                                     |                       | 2,046                           | 2,046  |                                 | 2,046  |                       |             |
| 自己株式の取得                 |        |                       |                                      |                                 |                       |                                                     |                       |                                 |        | △2                              | △2     |                       |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |        |                       |                                      |                                 |                       |                                                     |                       |                                 |        |                                 |        |                       |             |
| 事業年度中の変動額合計             | －      | －                     | －                                    | －                               | －                     | △2                                                  | －                     | 1,431                           | 1,429  | △2                              | 1,427  |                       |             |
| 平成23年3月31日 残高           | 12,290 | 14,520                | 15                                   | 14,536                          | 3,072                 | 635                                                 | 21,365                | 3,289                           | 28,362 | △1,568                          | 53,620 |                       |             |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成22年3月31日 残高           | 423          | 423        | 52,616 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |        |
| 固定資産圧縮記帳準備金の取崩          |              |            | －      |
| 剰余金の配当                  |              |            | △616   |
| 当期純利益                   |              |            | 2,046  |
| 自己株式の取得                 |              |            | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △179         | △179       | △179   |
| 事業年度中の変動額合計             | △179         | △179       | 1,247  |
| 平成23年3月31日 残高           | 243          | 243        | 53,864 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### 計算書類作成のための基本となる事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                      |                                                       |
|----------------------|-------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的の債券          | 償却原価法（定額法）                                            |
| ② 子会社等の株式            | 移動平均法による原価法                                           |
| ③ その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法                                           |

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |           |                                             |
|-----------|---------------------------------------------|
| ① 商品      | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| ② 未成工事支出金 | 個別法による原価法                                   |
| ③ 原材料     | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

- |                       |                                                                                                                                 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産除く) | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                                                               |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産除く) | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                          |
| ③ リース資産               | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

##### (5) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------|

- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
- ③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 借入金
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 計算書類作成のための基本となる事項の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益が136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。

|        |       |
|--------|-------|
| 短期貸付金  | 21百万円 |
| 投資有価証券 | 44    |
| 関係会社株式 | 49    |
| 長期貸付金  | 321   |
| 合計     | 436   |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,578百万円

### (3) 偶発債務

下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。

|                 |        |
|-----------------|--------|
| ニッポンロード（マレーシア）社 | 437百万円 |
| タイニッポンロード社      | 327    |
| 日本道路㈱従業員住宅資金    | 2      |
| 合計              | 767    |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 14,660百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 2,104百万円  |
| ③ 短期金銭債務 | 803百万円    |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 10,410百万円 |
| ② 営業費用       | 6,135百万円  |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 313百万円    |

#### (2) 減損損失

当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。

| 支店    | セグメント  | 主な用途   | 種類    | 減損損失  |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 東北支店  | 建設事業   | 事業所    | リース資産 | 15百万円 |
| 北信越支店 | その他の事業 | 賃貸用不動産 | 建物    | 32    |

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込価額により算定しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 9,484千株    | 12千株       | 一千株        | 9,496千株    |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |        |
|--------------|--------|
| 繰延税金資産       |        |
| 退職給付引当金      | 797百万円 |
| 減損損失         | 751    |
| 未払費用         | 531    |
| 貸倒引当金        | 430    |
| 商品等評価損       | 381    |
| その他          | 525    |
| 繰延税金資産小計     | 3,418  |
| 評価性引当額       | △1,238 |
| 繰延税金資産合計     | 2,180  |
| 繰延税金負債       |        |
| その他有価証券評価差額金 | △166   |
| 固定資産圧縮記帳準備金  | △436   |
| その他          | △8     |
| 繰延税金負債合計     | △611   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,569  |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|-----------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 機 械 装 置   | 200百万円      | 164百万円         | 0百万円           | 35百万円       |
| 車 両 運 搬 具 | 740         | 591            | 46             | 102         |
| 備 品       | 250         | 199            | 11             | 39          |
| 合 計       | 1,191       | 954            | 59             | 177         |

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 177百万円 |
| 1年超 | 59     |
| 合計  | 237    |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性               | 会社等の名称 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業          | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                                                                | 取引の内容                           | 取引金額<br>(百万円)  | 科目                                         | 期末残高<br>(百万円)            |
|------------------|--------|-------------------|----------------------------|-------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------|--------------------------------------------|--------------------------|
|                  |        |                   |                            |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                                                     |                                 |                |                                            |                          |
| その他の<br>関係<br>会社 | 清水建設㈱  | 74,365            | 建設事業<br>開発事業<br>その他の<br>事業 | 被所有<br>直接24.96                | —          | 建設工<br>事の請<br>負<br><br>舗装資<br>材等の<br>販売<br><br>建設工<br>事の発<br>注 | 建設工事<br>の請負<br><br>舗装資材<br>等の販売 | 9,059<br><br>6 | 完成工事<br>未収入金<br><br>未成工事<br>受入金<br><br>売掛金 | 4,354<br><br>62<br><br>0 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称              | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                                                         | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------|-------------------|--------------------|-------------------------------|------------|---------------------------------------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
|     |                     |                   |                    |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                                              |           |               |       |               |
| 子会社 | エヌティイーリー<br>ス・システム㈱ | 60                | 賃貸事業<br>その他の<br>事業 | 所有<br>直接100.0                 | —          | 総合リー<br>ス業、コ<br>ンピュー<br>タソフト<br>ウェアの<br>開発及<br>び販売<br>他 | 利息の<br>受取 | 149           | 短期貸付金 | 8,650         |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息の受取につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 611円26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 23円23銭

## 9. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

日本道路株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

日本道路株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第106期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第106期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月12日

日本道路株式会社 監査役会

常勤監査役 黒 井 俊 夫 ㊟

常勤社外監査役 草 浦 征 史 ㊟

社外監査役 忽 那 茂 樹 ㊟

社外監査役 高 野 次 夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 三 好 武 夫<br>(昭和16年7月12日生) | 昭和39年4月 当社入社<br>平成2年4月 当社四国支店長<br>平成7年4月 当社中国支店長<br>平成7年6月 当社取締役中国支店長<br>平成11年6月 当社常務取締役中国支店長<br>平成12年4月 当社常務取締役経営企画部<br>長<br>平成13年6月 当社代表取締役専務取締役<br>経営企画部長兼安全環境・<br>製販担当<br>平成14年4月 当社代表取締役専務取締役<br>生産部長兼安全環境部長<br>平成15年6月 当社代表取締役専務執行役<br>員生産部長兼安全環境部長<br>平成16年4月 当社代表取締役専務執行役<br>員製品事業部長兼海外事業<br>部長兼安全環境担当<br>平成17年4月 当社代表取締役専務執行役<br>員生産部長兼海外事業兼安<br>全環境担当<br>平成18年4月 当社代表取締役執行役員副<br>社長営業・安全環境品質・<br>海外事業担当<br>平成19年4月 当社代表取締役執行役員副<br>社長営業担当<br>平成19年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 64,885株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | 星 野 参 郎<br>(昭和20年9月6日生) | 昭和43年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社管理本部関連企業部長<br>平成11年6月 当社取締役管理本部経理部<br>長兼関連企業部長<br>平成13年6月 当社取締役人事部長兼総務・<br>海外事業担当<br>平成15年4月 当社取締役総務部長<br>平成18年4月 当社取締役常務執行役員総<br>務部長兼人事担当<br>平成19年4月 当社取締役専務執行役員総<br>務部長兼人事兼海外事業担<br>当<br>平成20年4月 当社取締役執行役員副社長<br>総務・人事・海外事業担当<br>平成20年6月 当社代表取締役執行役員副<br>社長総務・人事・海外事業<br>担当<br>現在に至る                | 35,000株         |
| 3         | 山 口 宣 男<br>(昭和26年4月5日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社九州支店長<br>平成15年6月 当社執行役員九州支店長<br>平成18年4月 当社執行役員生産部長<br>平成18年6月 当社取締役執行役員生産部<br>長<br>平成19年4月 当社取締役常務執行役員生<br>産部長<br>平成20年4月 当社取締役常務執行役員生<br>産技術本部長兼生産部長<br>平成21年4月 当社取締役専務執行役員生<br>産技術本部長<br>平成22年6月 当社代表取締役専務執行役<br>員生産技術本部長兼安全環<br>境品質担当<br>平成22年10月 当社代表取締役執行役員副<br>社長生産技術本部長兼安全<br>環境品質担当<br>現在に至る | 29,055株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | 久松博三<br>(昭和27年12月4日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社北関東支店長<br>平成15年6月 当社執行役員北関東支店長<br>平成16年4月 当社執行役員東京支店長<br>平成19年4月 当社常務執行役員東京支店長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員東京支店長<br>平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼営業第二部長兼技術営業部長<br>平成22年10月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼営業第二部長兼技術営業部長<br>平成23年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長<br>現在に至る | 25,000株     |
| 5     | 日高徹<br>(昭和25年4月4日生)   | 昭和49年4月 清水建設株式会社入社<br>平成7年7月 同社北陸支店経理部長<br>平成12年11月 同社関西事業本部経理部長<br>平成16年9月 同社広島支店副支店長<br>平成19年4月 当社執行役員経理部長<br>平成19年6月 当社取締役執行役員経理部長<br>平成20年4月 当社取締役常務執行役員経理部長<br>平成22年4月 当社取締役常務執行役員経営企画・経理担当<br>現在に至る                                                      | 25,000株     |

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

現任監査役4名中、忽那茂樹氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 中井晶一<br>(昭和23年7月22日生) | 昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行<br>平成2年10月 同行練馬平和台支店長<br>平成14年4月 株式会社みずほ銀行神保町支店長<br>平成15年3月 株式会社みずほホールディングス取締役<br>平成19年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ瑞朋会事務局専務理事<br>現在に至る | 0株          |

- 注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中井晶一氏は、社外監査役候補者であります。
3. 中井晶一氏を社外監査役候補者とした理由は、株式会社第一勧業銀行の支店長などの要職で培った金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、株式会社みずほホールディングスでの役員としての経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

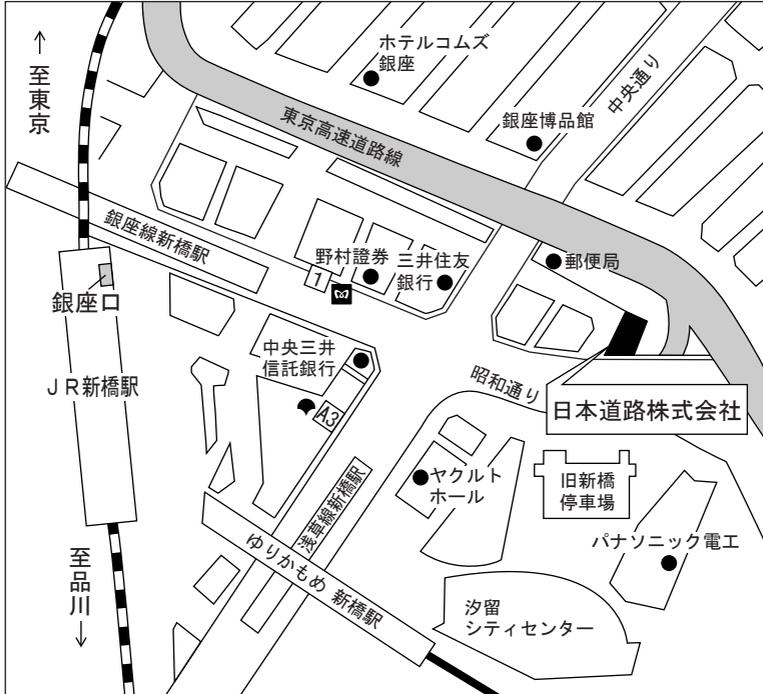
以上

—メモ欄—

—メモ欄—

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区新橋一丁目6番5号  
日本道路株式会社10階会議室  
電話番号 03(3571)4891



## 最寄駅

- JR新橋駅（銀座口） 徒歩5分
- 東京メトロ銀座線 新橋駅（出口1） 徒歩3分
- 都営地下鉄浅草線 新橋駅（出口A3） 徒歩4分